

# アニュアルレポート 2018

*For the year ended  
December 31,  
2018*



鳥居薬品株式会社

# 企業ミッション・行動宣言

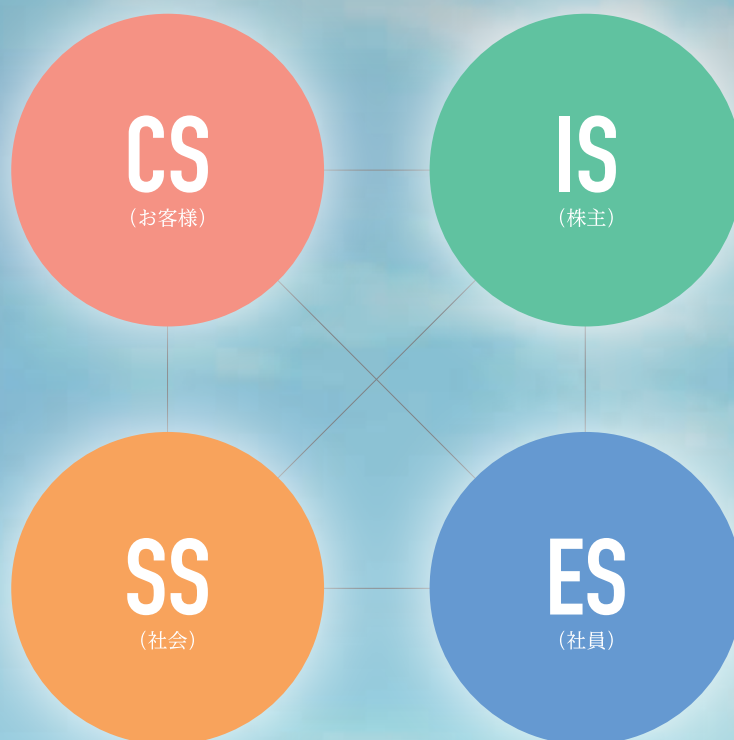
Values and Philosophy

鳥居薬品の企業ミッションは「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことです。

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。

## 4Sモデル

(注) 4SとはCS、IS、SS、ESの総称



### CS : *Customer Satisfaction* お客様に対する責任

より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL(Quality Of Life)向上に貢献するように努めます。

### SS : *Social Satisfaction* 社会に対する責任

高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

### IS : *Investor Satisfaction* 株主に対する責任

適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

### ES : *Employee Satisfaction* 社員に対する責任

個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

## 行動宣言

---

私たちは、お客様の信頼を高めるために、  
柔軟に考え、連携し、機敏に行動します。

## CONTENTS

|                     |    |
|---------------------|----|
| 企業ミッション・行動宣言        |    |
| 目次                  | 01 |
| トップメッセージ            | 02 |
| 「中期経営計画2021」の策定について | 03 |
| 事業内容                | 04 |
| 研究開発の状況             | 06 |
| コーポレートガバナンスの状況      | 08 |
| 役員一覧                | 10 |
| 組織図                 | 11 |
| CSRの取り組み            | 12 |
| お客様に対する責任           | 12 |
| 株主に対する責任            | 15 |
| 社会に対する責任            | 16 |
| 社員に対する責任            | 20 |
| 財務情報                | 21 |
| 10カ年財務サマリー          | 22 |
| 経営成績及び財政状態の分析       | 24 |
| 貸借対照表               | 26 |
| 損益計算書               | 28 |
| 株主資本等変動計算書          | 29 |
| キャッシュ・フロー計算書        | 30 |
| 会社情報                | 31 |

# トップメッセージ

Top Message

2019年3月26日付で、代表取締役社長に就任いたしました松田剛一でございます。

医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中、特に国内市場においては、薬価制度の抜本改革、ジェネリック医薬品の使用促進等、医療費抑制の要請が強まっており、今後更に厳しさが増すものと想定されます。こうした厳しい環境変化に加え、当社においては、抗HIV薬6品（「ビリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコビ配合錠」）の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を終了した影響は非常に大きく、収益の大幅な悪化が避けられない状況です。

こうした厳しい環境変化を踏まえ、当社では、2022年度の営業利益黒字化と以降の継続的な利益創出の実現を目指した今後3ヶ年の計画を「中期経営計画2021」として策定しました。「中期経営計画2021」の3ヶ年において、事業構造改革及び成長戦略に取り組み、収益構造を抜本的に改善するとともに、中長期的な成長のために必要な施策を着実に実施してまいります。また、事業構造を大きく変革していく中であっても、ステークホルダーからの信頼維持につきましては、引き続き重要課題と認識し、取り組みを継続してまいります。

2019年度におきましても、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」という企業ミッションのもと、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。



代表取締役社長

松田 剛一

# 「中期経営計画2021」の策定について

Formulate of the “medium-term management plan 2021”

当社は、厳しい環境変化を踏まえ2022年度の営業利益黒字化と以降の継続的な利益創出の実現を目指し、2019年度から2021年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2021」を策定しました。

「中期経営計画2021」の概要は以下のとおりです。

## ① 事業構造改革

### 組織・機能・人員の最適化

事業規模に見合った最適な組織・機能・人員とするため、特別転身支援制度（希望退職の募集）を実施するとともに、研究開発機能の日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）への統合、支店の統廃合、本社組織の再編等を行うほか、工場生産品目の段階的な縮小を行います。

### 資源配分の見直し・パフォーマンス最大化

当社のフランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」において、各領域の状況、当社の強み等を勘案した上で戦略的な資源配分を実施し、効率的な事業体制の構築・運営を行います。また、長期収載品については、今後の収益性低下を踏まえ、他社への承継／製造委託を進めます。

## ② 成長戦略

### JTとの共同開発品の上市及び価値最大化

皮膚疾患領域ではJTE-052（現在申請中）の上市及び価値最大化、腎・透析領域では、JTT-751（リオナ錠）の適応追加：

現在PhaseⅢ）、JTZ-951（現在PhaseⅢ）の上市及び価値最大化を推進します。

### 新規導入品の獲得及びJTとの連携強化による革新的医薬品の共同開発の推進

現フランチャイズ領域の周辺まで探索・導入・共同開発のターゲットを拡大し、当社及びJTの強みを生かした柔軟な戦略を展開します。また、calcifediol徐放製剤については、JTと連携して着実なステップアップを目指します。

### 上記の実現・推進に向けた組織・機能強化

JTとの連携・協業の更なる推進を図るほか、製品戦略機能を担う組織の新設や、ビジネスディベロップメント部に新規導入品の獲得に必要な機能を集約する等、製品価値最大化や導入活動の充実強化に向けた組織・機能強化を推進します。また、販売情報提供活動ガイドライン等の社会的要請や医療ニーズの変化に適切かつ的確に対応した活動体制を整備するとともに、MR及びMSLの更なる能力向上に努めます。

## ③ ステークホルダーからの信頼維持

### コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、各種規制対応の取り組み

コーポレートガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの推進の取り組みを継続するとともに、コーポレートガバナンスコード改定、販売情報提供活動ガイドライン等の社会からの要請の変化にも適切に対応します。

## 2019年度業績予想

|                    | 2018年12月期実績 | ▶ 2019年12月期予想 | 増減額     | 増減率    |
|--------------------|-------------|---------------|---------|--------|
| 売上高（百万円）           | 62,551      | 38,000        | △24,551 | △39.2% |
| 営業利益又は営業損失（△）（百万円） | 4,951       | △3,200        | △8,151  | —      |
| 経常利益又は経常損失（△）（百万円） | 5,080       | △3,100        | △8,180  | —      |
| 当期純利益（百万円）         | 1,164       | 22,500        | 21,335  | —      |

売上高につきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における既存製品の維持・拡大に努めてまいりますが、抗HIV薬6品の販売権の返還による影響により大幅な減少を見込んでおります。

利益面につきましては、特別転身支援制度の実施による人員数の最適化及びコスト低減等の事業構造改革に着手しますが、その効果は次期においては限定的であることから、営業損失、経常損失を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、特別損失に特別転身支援制度の実施による割増退職金等の費用を事業構造改革費用として52億円を見込んでいるものの、特別利益に抗HIV薬6品の販売権の返還に係る譲渡益406億円の計上があることから大幅な増加を見込んでおります。



# 事業内容

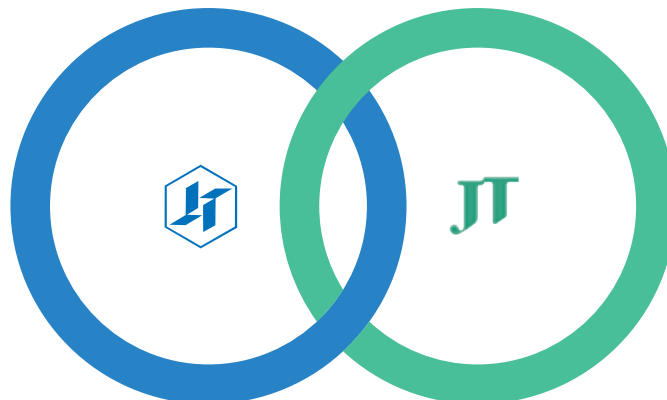
Summary of Business

## JTとの協業体制

他の産業に比べ、研究開発に多くの資源を投入している製薬業界では、新薬開発のために必要な技術はますます高度化しています。また、新薬が承認を得るためのハードルは極めて高く、世の中に出るまでには非常に長い歳月が必要となります。そのような状況のもとで、鳥居薬品はこれまでに築き上げた信頼と伝統を尊重しつつ、1999年、新たなビジネスモデルを構築しました。それは、JT(日本たばこ産業株式会社)グループの一員となり、研究開発機能はJTに集中し、製造・販売の各機能は鳥居薬品に統合することで最大限の相乗効果を発揮するというものです。

また、導入活動についても独自の活動に加え、JTと連携することにより、優れた医薬品の導入を進めています。

グループとして相乗効果を発揮することで、更なる新しい力を生み出していきます。



## 営業活動

どんなに優れた医薬品でも、適正に使用されなければその効果は発揮されません。MR(医薬情報担当者)は、医薬品を適正に使用していただけるよう、医師や薬剤師をはじめとする医療関係者に医薬品情報を提供し、医薬品の普及に努めています。同時に医療現場からは安全性や有効性に関する情報を収集し、社内の関係者にフィードバックします。これらの活動により、既存製品の新しい情報を得るなどその可能性を広げるほか、次の研究開発へとつながる情報を得ているのです。

鳥居薬品のMRは、一人ひとりが高い倫理観を持ち、医療の一端を担っているという責任の重さを強く自覚しています。病気で苦しむ患者様だけでなく、すべての人々がより良い健康状態を実感できる社会を目指し、活動を続けています。

## 製造活動

人々の生命や健康に直接関わる医薬品には、より高度な品質保証と安全管理体制が求められています。

鳥居薬品は、原料の受け入れから出荷まで厳しいチェックを重ね、徹底した品質管理のもと、高品質な医薬品の製造と安定的な供給を行っています。

医薬品製造の全工程を通して品質を維持するため、かつ「安心」という目には見えない気持ちをお届けするために、徹底した管理体制を敷いています。そして、製造した医薬品の先に、それを求め、必要とする患者様やそのご家族がいることを社員一人ひとりが常に意識しています。

## 研究・開発活動

これまで、JTとの研究開発に係る機能分担において、新規化合物の研究開発機能はJTに集中し、鳥居薬品においては、佐倉工場・研究所・本社の連携の下、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、得意とする領域における研究開発を実施していましたが、中期経営計画2021の中で、研究開発機能については、JTへ統合することとしております。

JTでは「国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築」による「オリジナル新薬の開発」を目指し、研究開発力の充実・強化を図るべく、積極的に経営資源を投入しています。

6つの研究所からなるJT医薬総合研究所では、各研究所が有機的に連携を図りながら、重点研究開発領域(糖・脂質代謝、ウイルス、免疫・炎症)で新薬の研究開発を行っています。

## 主要製品・商品



レミッチ  
経口そう痒症改善剤

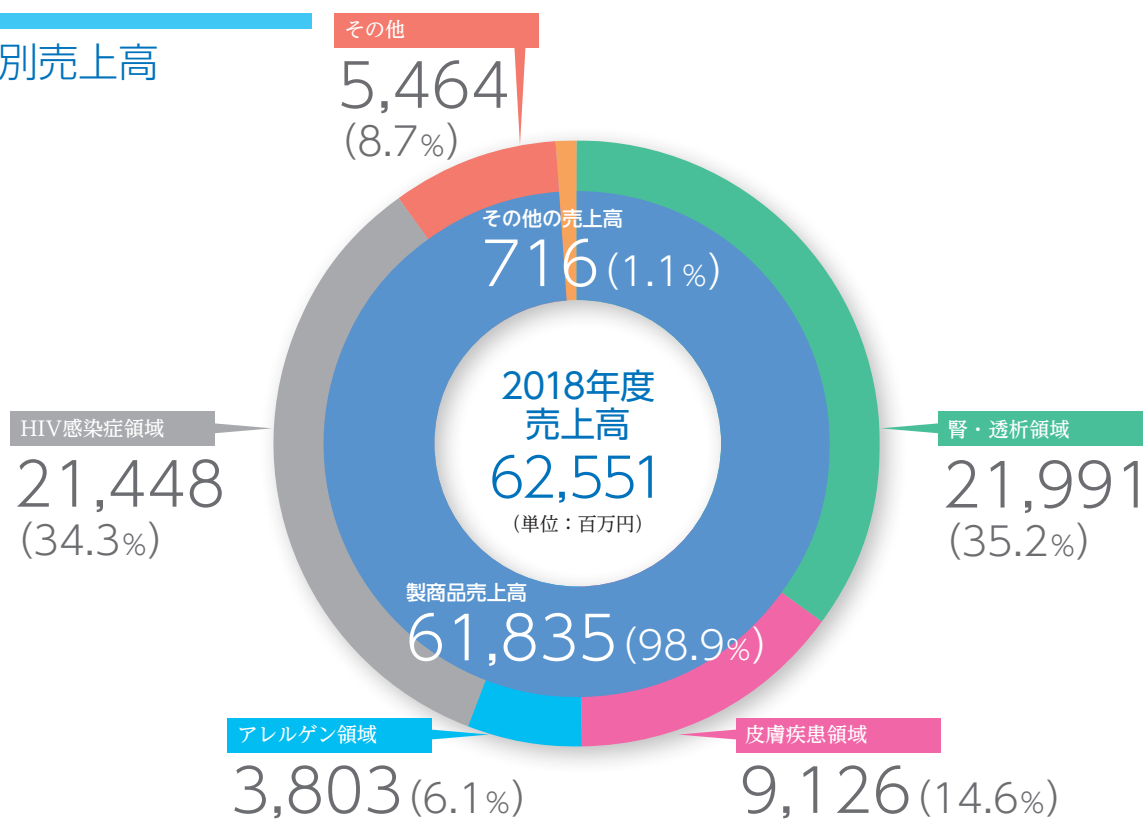


リオナ錠  
高リン血症治療剤



アンテパート  
外用副腎皮質ホルモン剤

## 領域別売上高



## 製商品別売上高

(単位：百万円)

| 品 名            |                            | 2017年度 | 2018年度 |
|----------------|----------------------------|--------|--------|
| レミッチ           | 経口そう痒症改善剤 腎・透析領域           | 13,838 | 11,598 |
| リオナ錠           | 高リン血症治療剤 腎・透析領域            | 6,245  | 6,603  |
| アンテベート※        | 外用副腎皮質ホルモン剤 皮膚疾患領域         | 6,282  | 5,536  |
| シダトレン スギ花粉舌下液※ | スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 アレルギー領域   | 1,295  | 1,859  |
| ミティキュア ダニ舌下錠※  | ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬 アレルギー領域 | 461    | 1,247  |
| シダキュア スギ花粉舌下錠※ | スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 アレルギー領域   | —      | 405    |

※自社品



シダトレン スギ花粉舌下液  
スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



ミティキュア ダニ舌下錠  
ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬



シダキュア スギ花粉舌下錠  
スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬

# 研究開発の状況

Research and Development

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行い、新規化合物の研究開発機能はJTに集中する一方、当社においては、既存製品の剤形改良や効能追加、得意とする領域における研究開発を実施してまいりました。また、JTと連携して新規導入品の探索及び共同開発も実施しております。

なお、導入活動・研究(共同)開発活動の主な成果につきましては、以下のとおりです。

## (腎・透析領域)

- 高リン血症治療剤「リオナ錠」(開発番号：JTT-751)につきまして、JTと共同で、鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

## (皮膚疾患領域)

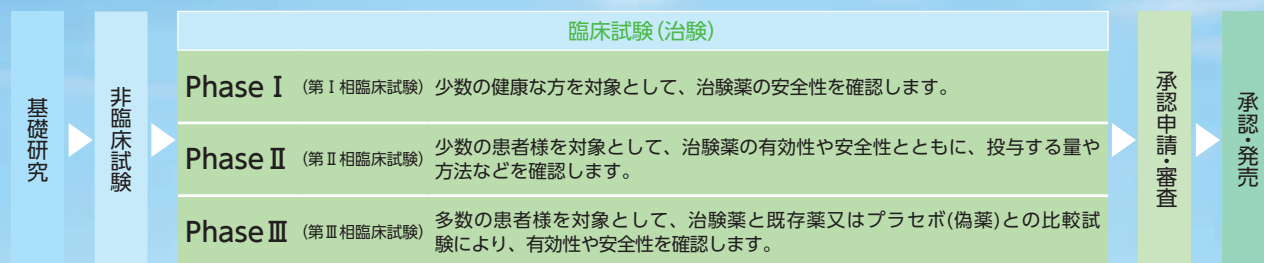
- JT及び当社は、ニューロキニン1 (NK-1) 受容体アンタゴニスト(国際一般名:serlopitant)(開発番号：JTS-661)の開発中止を決定し、2016年8月にMenlo Therapeutics社と締結した本剤の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を、2018年6月に解約しました。

- JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結したJAK阻害剤「JTE-052 (デルゴシチニブ) 軟膏」につきまして、小児患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。なお、JTは、2019年1月に成人患者を対象とした日本国内における製造販売承認を申請しております。

## (アレルゲン領域)

- 当社が日本国内において販売中の「ミティキュア ダニ舌下錠」(開発番号：TO-203)につきまして、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しました。

## 新薬ができるまで



新薬の候補物質が新薬として認められる確率は約3万分の1と言われており、専門家による厳格な審査を経て、国からの承認を受けてようやく医薬品として世に送り出すことができます。



## 主な研究開発品 (2019年2月6日現在)

| 開発番号<br>[製品名]             | 予定適応症等                                     | 剤形等 | 開発段階（国内） |             |           |     |     | 備 考                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------|--------------------------------------------|-----|----------|-------------|-----------|-----|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                           |                                            |     | Phase I  | Phase II    | Phase III | 申 請 | 承 認 |                                                                                                                                                                                               |
| 腎・透析領域                    |                                            |     |          |             |           |     |     |                                                                                                                                                                                               |
| JTT-751<br>リオナ錠           | 鉄欠乏性貧血                                     | 経口剤 |          |             | PhaseⅢ    |     |     | <ul style="list-style-type: none"><li>● Keryx Biopharmaceuticals, Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結</li><li>● JTとの共同開発（適応追加）</li><li>● JTが2014年1月に高リン血症治療剤として製造販売承認を取得し、当社より販売中</li></ul> |
| JTZ-951                   | 腎性貧血                                       | 経口剤 |          |             | PhaseⅢ    |     |     | <ul style="list-style-type: none"><li>● JT創製化合物</li><li>● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結</li></ul>                                                                                         |
| 皮膚疾患領域                    |                                            |     |          |             |           |     |     |                                                                                                                                                                                               |
| JTE-052                   | アトピー性皮膚炎                                   | 外用剤 |          |             |           | 申請  |     | <ul style="list-style-type: none"><li>● JT創製化合物</li><li>● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結</li><li>● JTが2019年1月に製造販売承認申請</li></ul>                                                           |
|                           | 小児アトピー性皮膚炎                                 | 外用剤 |          |             | PhaseⅢ    |     |     | <ul style="list-style-type: none"><li>● JT創製化合物</li><li>● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結</li></ul>                                                                                         |
| アレルギー領域                   |                                            |     |          |             |           |     |     |                                                                                                                                                                                               |
| TO-203<br>ミティキュア<br>ダニ舌下錠 | 室内塵ダニアレルギー疾患<br>（アレルギー性喘息）<br>（アレルギー免疫療法薬） | 舌下錠 |          | PhaseⅡ／Ⅲ終了※ |           |     |     | <ul style="list-style-type: none"><li>● ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結</li><li>● 自社開発</li></ul> <p>※今後の開発方針について検討中</p>                                                        |

(参考)

2017年10月にJTが、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における二次性副甲状腺機能亢進症 (SHPT) 治療薬であるcalcifediol徐放製剤 (米国での販売名「RAYALDEE®」、OPKO Health, Inc.が開発及び販売) について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した旨、また、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う予定である旨、公表しております。

# コーポレートガバナンスの状況

Status of Corporate Governance

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレートガバナンスとは、企業ミッションである「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことの遂行に向け、経営環境の変化に迅速かつ適切に対処し、公正かつ透明な経営を実行するための仕組みのことであり、コーポレートガバナンスの充実が、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、この考え方に基づき、「コーポレートガバナンスポリシー」を定めています。

なお、当社の「コーポレートガバナンスポリシー」は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧ください。

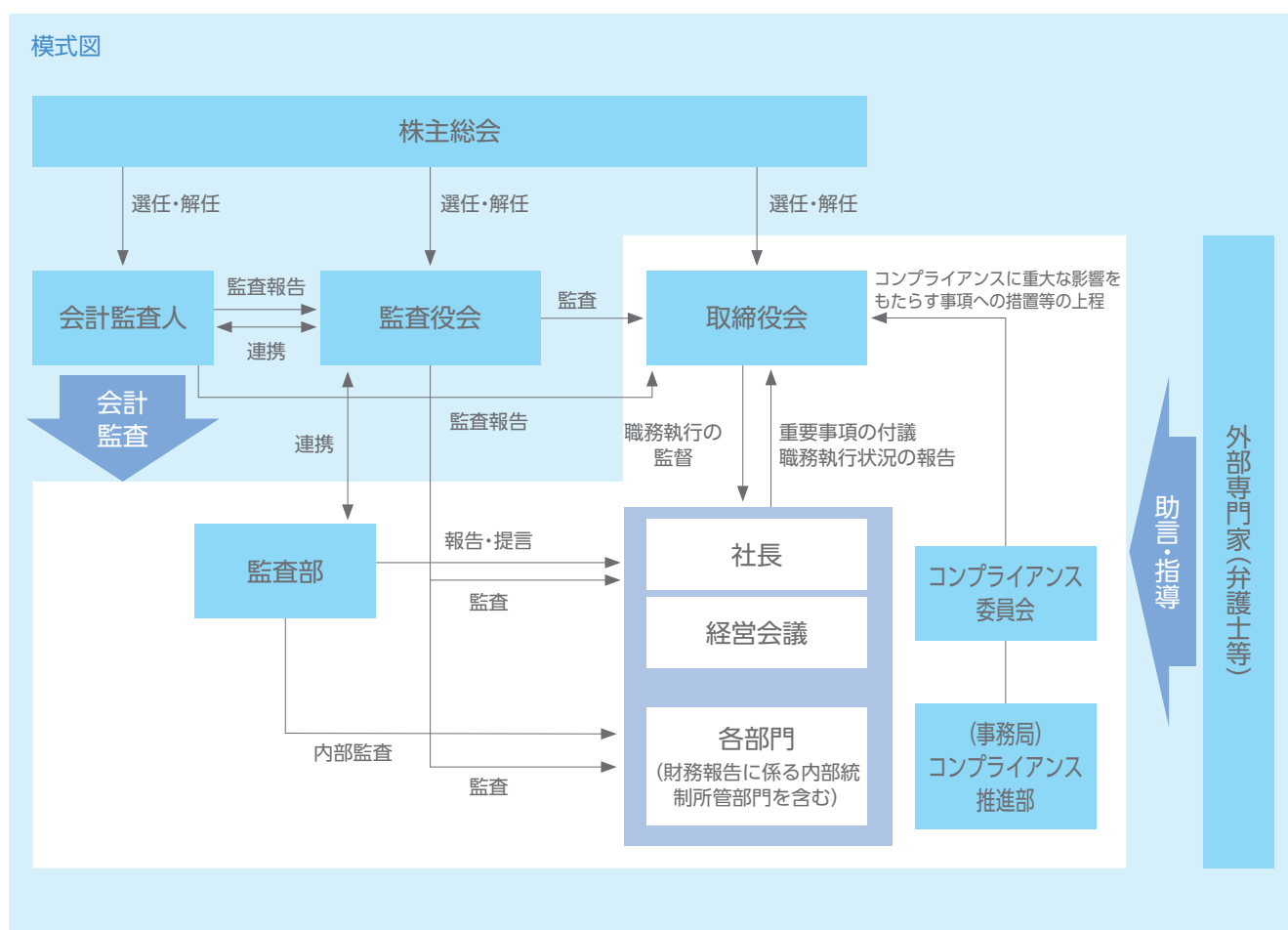
 <https://www.torii.co.jp/company/governance.html>

## コーポレートガバナンス体制

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、そのほか、実効性のあるガバナンス体制の構築の観点から、経営会議、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部、監査部を設置するとともに、独立社外取締役及び独立社外監査役を選任し、内部統制システムの構築に関する基本方針の運用・整備等を通じて、コーポレートガバナンスの充実を図ります。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

模式図





## コーポレートガバナンスの概要

|                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| 組織形態                 | 監査役会設置会社        |
| 取締役会議長               | 非業務執行取締役        |
| 取締役人数 <sup>※</sup>   | 7名(うち2名が社外取締役)  |
| 監査役人数 <sup>※</sup>   | 3名(うち2名が社外監査役)  |
| 独立役員の選任 <sup>※</sup> | 社外取締役2名、社外監査役2名 |
| 2018年<br>取締役会開催状況    | 14回             |
| 2018年<br>監査役会開催状況    | 13回             |

|         |                                                                                                                                                 |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 各取締役の報酬 | 業務執行取締役の報酬は、役位別に月額報酬と賞与で構成する。賞与は、個人評価に連動する部分と、業績に連動する部分で構成する。他方、非業務執行取締役の報酬は、役位別の月額報酬とする。<br>また、中長期のインセンティブとして、取締役(社外取締役を除く)は譲渡制限付株式報酬制度の対象とする。 |
| 各監査役の報酬 | 常勤・非常勤別に月額報酬                                                                                                                                    |
| 会計監査人   | 有限責任監査法人トーマツ                                                                                                                                    |

※2019年3月26日現在の情報を掲載しています。

## 取締役会の実効性評価

2018年度、全取締役及び全監査役を対象にアンケートによる取締役会の実効性評価を実施しました。評価項目は、資料の内容、資料等の説明、議案の審議、その他(トレーニング、コミュニケーション等)でしたが、独立社外取締役による集約の結果、概ね妥当との意見でした。本結果に基づき、今後、取締役会メンバー間のコミュニケーションのより一層の充実を含めた改善に取り組んでまいります。

## 反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社は、良き企業市民として、より良き社会の実現のため、市民社会の秩序又は安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を排除し、断固として対決する旨などを周知徹底しています。各拠点には担当者を配置し、研修の受講のほか、「対応マニュアル」を定めるとともに適宜関係行政機関や顧問弁護士などとの連携を図っています。

## コーポレートガバナンスに重要な影響を与えうる事情

JTは当社の議決権の54.87%を所有する親会社です。

当社と親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。この機能分担は、当社の企業ミッションを遂行する上で最適化を図るためのものであり、この機能分担により一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちながら、適正に業務を遂行しております。なお、親会社が新たに開発した医療用医薬品については、原則として当社が国内の販売を行う旨、親会社との間で合意しております。

事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。また、親会社の従業員88名を出向者として当社の従業員に受け入れておりますが、これは事業運営の効率化及び経営強化等を目的として、当社から要請したものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

# 役員一覧

Directors and Company Auditors



代表取締役社長

## 松田 剛一

1990年 4月  
日本たばこ産業株式会社入社  
2009年 1月  
同社食品事業本部飲料事業部 企画部長  
2009年 6月  
ジェイティ飲料株式会社 取締役  
2010年 7月  
日本たばこ産業株式会社飲料事業部 企画部長  
2012年 7月  
同社飲料事業部 調査役  
2012年 7月  
株式会社ジャパンビレレッジ  
ホールディングス 取締役執行役員  
2013年 6月  
日本たばこ産業株式会社執行役員 飲料事業部長  
2013年 6月  
ジェイティ飲料株式会社 取締役  
2016年 1月  
日本たばこ産業株式会社執行役員 医薬事業部長  
2017年 1月  
同社医薬事業部 顧問  
2017年 3月  
当社取締役 医薬営業副グループ  
リーダー兼営業企画部長  
2019年 3月  
当社代表取締役社長 (現)



取締役  
信頼性保証グループリーダー

## 假屋 ゆう子

1983年 4月  
当社入社  
2007年 4月  
当社お客様相談室長  
2012年 6月  
当社執行役員  
信頼性保証グループリーダー  
2013年 6月  
当社取締役  
信頼性保証グループリーダー (現)



取締役  
生産グループリーダー (兼)  
佐倉工場長

## 角南 正記

1982年 4月  
日本チバガイギー株式会社 (現、  
ノバルティス ファーマ株式会  
社) 入社  
1984年 11月  
日東電気工業株式会社 (現、日東  
電工株式会社) 入社  
1991年 3月  
日本たばこ産業株式会社入社  
2011年 4月  
同社医薬総合研究所  
生産技術研究所 副所長  
2014年 4月  
当社生産グループ副グループ  
リーダー  
2015年 3月  
当社取締役 生産グループ  
リーダー  
2018年 10月  
当社取締役 生産グループ  
リーダー兼佐倉工場長 (現)



取締役  
開発グループリーダー (兼)  
ビジネスディベロップメント部長

## 掛江 敦之

1989年 4月  
日本たばこ産業株式会社入社  
2006年 10月  
同社医薬事業部 開発企画部長  
2012年 4月  
同社医薬事業部 臨床開発部長  
2015年 1月  
同社医薬事業部事業企画部 調査役  
2015年 1月  
当社開発グループ副グループリーダー  
2015年 3月  
当社執行役員 開発グループリーダー  
2015年 4月  
当社執行役員 開発グループリーダー  
兼ビジネスディベロップメント部長  
2016年 1月  
当社執行役員 開発グループリーダー兼ビジネス  
ディベロップメント部長兼メディカルフェーズ部長  
2016年 3月  
当社取締役 開発グループリーダー兼ビジネス  
ディベロップメント部長兼メディカルフェーズ部長  
2018年 1月  
当社取締役 開発グループリーダー兼  
ビジネスディベロップメント部長 (現)



取締役  
医薬営業グループリーダー  
(兼) 営業企画部長

## 藤原 勝伸

1987年 4月  
当社入社  
2008年 6月  
当社横浜支店長  
2009年 6月  
当社プロダクトマネジメント部長  
2011年 4月  
当社理事 プロダクトマネジメント部長  
2012年 6月  
当社執行役員 大阪支店長  
2014年 6月  
当社執行役員 営業企画部長  
2017年 3月  
当社取締役 医薬営業グループリーダー  
兼プロダクトマネジメント部長  
2018年 1月  
当社取締役 医薬営業グループ  
リーダー  
2019年 3月  
当社取締役 医薬営業グループ  
リーダー兼営業企画部長 (現)



社外取締役

## 鳥養 雅夫

1994年 4月  
弁護士登録 (第一東京弁護士会)  
1994年 4月  
桃尾・松尾・難波法律事務所入所  
2000年 9月  
ニューヨーク州弁護士登録  
2002年 1月  
桃尾・松尾・難波法律事務所  
パートナー (現)  
2010年 6月  
当社監査役  
2013年 6月  
当社取締役 (現)  
2016年 6月  
株式会社ソツクイ 社外取締役  
(監査等委員) (現)



社外取締役

## 福岡 敏夫

1979年 4月  
東京国税局 採用  
2015年 7月  
川崎北税務署長 退官  
2015年 8月  
税理士登録、福岡敏夫税理士  
事務所設立 代表 (現)  
2016年 3月  
当社監査役  
2016年 6月  
富士古河E & C株式会社  
社外監査役 (現)  
2018年 3月  
当社取締役 (現)



常勤監査役

## ハツ本 泰之

1987年 4月  
日本たばこ産業株式会社入社  
2008年 4月  
当社経営企画部 部長  
2012年 7月  
日本たばこ産業株式会社医薬事業部  
事業企画部長  
2016年 1月  
同社医薬事業部事業管理部 調査役  
2016年 3月  
当社監査役 (現)



社外監査役

## 出雲 栄一

1995年 4月  
監査法人トーマツ (現、有限責任監  
査法人トーマツ) 入社  
1998年 4月  
公認会計士登録  
2010年 7月  
有限責任監査法人トーマツ パートナー  
2015年 2月  
出雲公認会計士事務所設立 代表 (現)  
2015年 6月  
株式会社ベネッセホールディングス  
社外監査役 (現)  
2016年 3月  
当社監査役 (現)



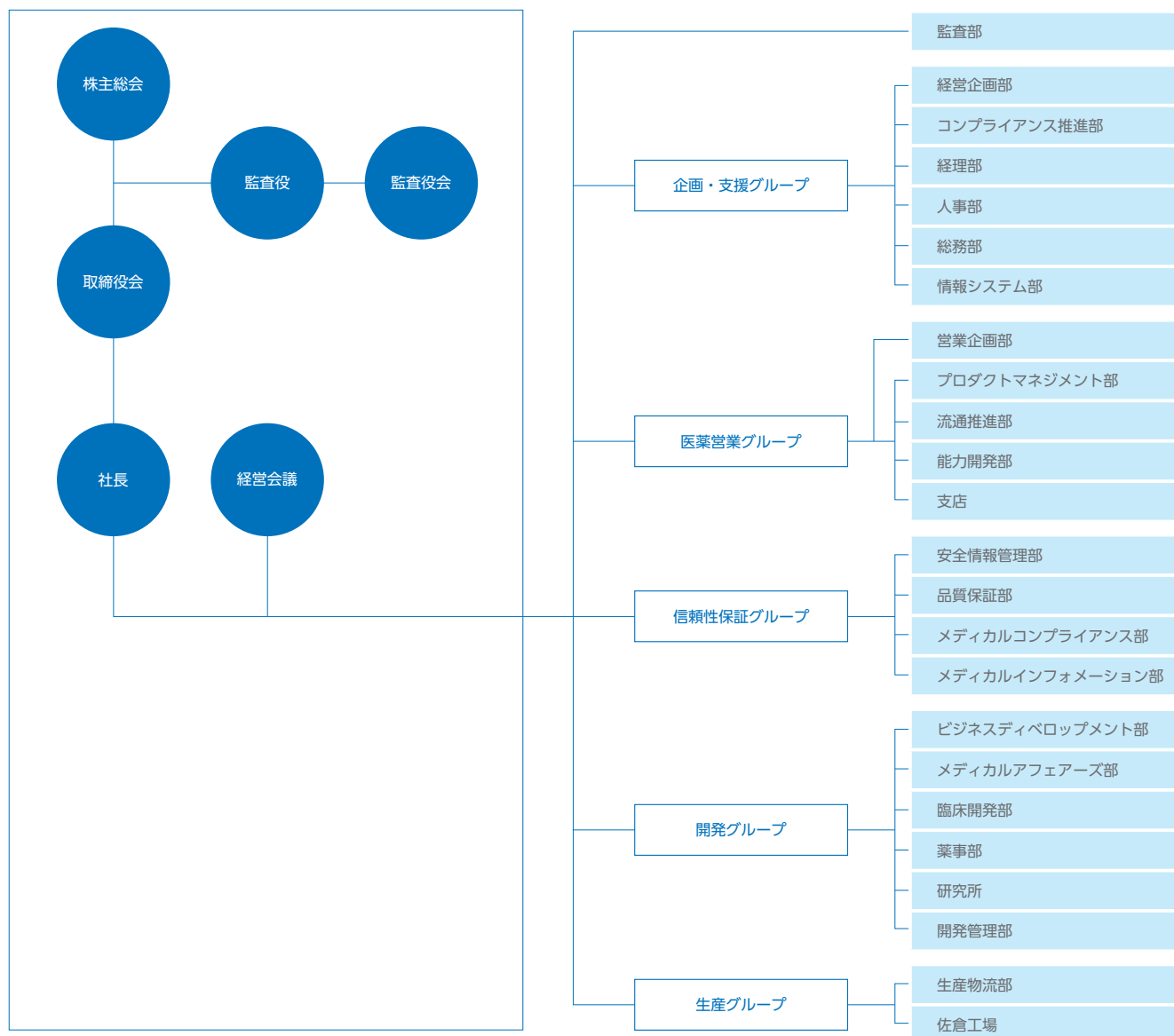
社外監査役

## 松村 卓治

2000年 10月  
弁護士登録 (東京弁護士会)  
2002年 6月  
新東京法律事務所 (事務所統合によ  
り、後にビンガム・坂井・三村・相  
澤法律事務所 (外国法共同事業)) 入所  
2010年 4月  
ビンガム・坂井・三村・相澤法律  
事務所 (外国法共同事業) パートナー  
2015年 4月  
事務所統合により、アンダーソン・毛  
利・友常法律事務所 パートナー (現)  
2017年 4月  
株式会社プロポリスグループ  
社外監査役 (現)  
2018年 3月  
当社監査役 (現)

# 組織図

Organization





お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

## 品質管理

### 品質管理の取り組み

医薬品製造の全工程を通して品質を維持し、「安心」という目には見えない気持ちをお届けするために、徹底した品質管理体制を築いています。そして、製造した医薬品の先にそれを求め、必要とする患者様やそのご家族がいることを、社員一人一人が常に意識して取り組んでいます。この気持ちを忘れないように「品質保証ポリシー」を策定し、ポリシーに則った品質保証業務を行っています。

#### 品質保証ポリシー

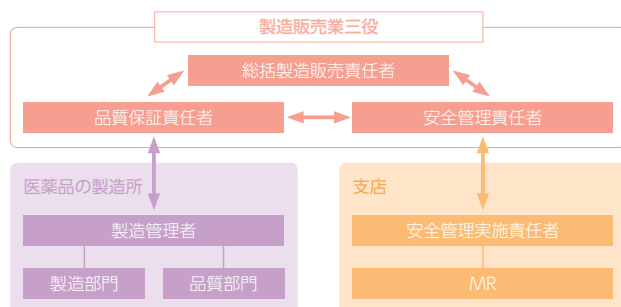
1. お客様のご意見・ご要望に耳を傾け、積極的に製品品質の向上に努めます。
2. 製造所との緊密な連携により、安定した品質の製品を恒常的に供給します。
3. 知識・経験を結集し、事実・データに基づいた品質保証を行います。

### 品質保証及び安全性の管理体制

各種法令・規則を遵守するため、製造販売業三役（「総括製造販売責任者」「品質保証責任者」「安全管理責任者」）を設置し、これら三役が密に連携することで、医薬品の品質に対する保証と市販後の安全性確保を徹底しています。

医薬品市場への出荷可否の適切な判断、有効成分の製造を含む国内外製造業者の管理・監督、品質情報及び品質不良対応などを日々適正に実施していくことで、医薬品の品質保証を行っています。

品質保証及び安全管理体制図



### GMPに則った製品保証

GMPとは、Good Manufacturing Practiceの略称で、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準を意味します。鳥居薬品では、GMPに基づいた品質管理体制の下、工程ごとに品質を確認しながら、医薬品の製造を行っています。製造された医薬品は適切に試験され、合格したもののみが出荷されます。

患者様に安心して使用いただける医薬品を提供するため、医薬品の製造所を定期的に訪問し、実際に製造現場に入り、製造管理及び品質管理の状況を確認しています。また、製品の品質に関係する情報を各製造所と共有し、日々、工程改善、品質改善に取り組んでいます。

#### GMPの三原則

人為的な誤りを最小限にする

汚染及び品質変化を防止する

高い品質を保証するシステムを設計する

### 回収マニュアル

医薬品回収が必要となる品質不良が発生した場合には、患者様の安全確保を最優先とし、総括製造販売責任者の指示の下、行政当局への報告、医療機関などへの情報提供及び当該製品の回収を迅速に行うとともに、原因究明と改善措置を行います。また、服用されている患者様にご迷惑をおかけしないよう、供給スケジュールの見直しや代替品の情報提供などを行います。

### 包装表示・個装箱への配慮

包装表示については、医療機関や患者様から頂いた情報を元にして、できるだけ見やすく、また、識別性を高められるよう、関連部門と協議し、デザインの検討・変更を行っています。また、個装箱については必要に応じて解体用の切り取り線を入れるなど、医療機関で廃棄しやすいよう対応しています。

## 安定供給

### 安定供給に対する取り組み

医薬品の安定供給は、生命に直結する医薬品を取り扱う企業として、最も重要な使命の一つです。

医薬品の安定供給には、サプライチェーン全体での取り組みが必要であり、原薬(主成分)やその他原材料の調達から医薬品の製造、適切な在庫量の保管、物流まで自社を含めて多くの取引先が関わっています。

製造面においては、不測の事態に備えた体制づくりを整備し、原薬や原材料を複数社から調達可能にするなどの取り組みを進めています。今後も、必要なときに必要な量を必要な場所へお届けできるよう、サプライチェーンの充実に努めていきます。

### 品質を確保した物流管理への取り組み

製薬企業の責務として、厳しい品質管理の下で生産された安全で品質の高い医薬品を、患者様に安定的にお届けできる体制を構築しています。

物流センターでは医薬品ごとに指定された温度管理区分(保冷保存・室温保存)に応じて、保冷倉庫・室温倉庫で徹底した温度管理の下で保管しています。物流面においても、輸送品質の観点から、医薬品専用車(保冷品は保冷車)による輸送を徹底し、「生産・保管・輸送」の全工程において、医薬品ごとに製造番号による追跡が可能となっています。また、定期的に温度管理状況の調査を行い、より質の高い物流管理を目指しています。さらに、リスク管理の面から、大規模災害の発生などを想定し、東日本・西日本の2拠点に物流センターを置き、一方が被災した場合でも、もう一方のセンターより医薬品をお届けできる体制を敷いています。

## 適切な情報提供

### 情報収集と情報提供

医薬品の適正使用の推進に努め、MRを通じて医療関係者などから副作用などの安全性情報を収集しています。

その情報を集計・解析したものを、確実かつ継続的に医療関係者へフィードバックすることで、医薬品を有効かつ安全に患者様に服用していただくことに役立てています。

また、医薬品の適正使用に関する情報を広く提供するため、関連学会での公表や医療関係者向け製品情報サイトの情報更新などを行っています。

### 適正使用の推進

医薬品をより安全にお使いいただくために、日頃より、副作用情報等の安全性情報の収集に努めています。集積された安全性情報を評価・分析し、その結果から適正使用情報の追加が必要な場合は、添付文書の「使用上の注意」を改訂し、医薬品の情報を更新します。改訂内容は医療関係者へ情報提供し、医薬品をより安全にお使いいただくための取り組みを行っています。

### MRを通じた取り組み

医薬品を適正に使用していただくために、医療関係者の方々に医薬品に係るさまざまな情報を正確に伝えとともに、市販後の安全性などに関する情報を収集・分析し、その結果得られた適正使用情報をフィードバックすることがMRの使命です。

MRは医療関係者の方々への情報提供を通じ、患者様のため、医薬品の適正使用に努めています。

### MRの教育研修

医療関係者の方々からの信頼を獲得するために、MRの人財育成に取り組んでいます。

MRがインテグリティ(誠実さ)を持って医療関係者に適正に情報提供・収集ができるよう、さまざまな教育研修を実施しています。定期的に実施される教育研修は、修得した知識やスキルがより現場で生かされるような研修内容にしています。また、MRの育成状況が分かるチェックツールを活用しMRの成長を支援しています。

## お客様相談室の取り組み

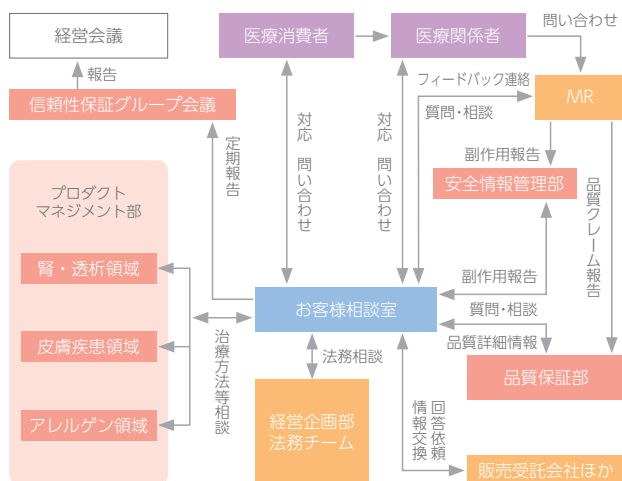
お客様相談室は医療関係者をはじめ、患者様やそのご家族とダイレクトにつながり、幅広いお問い合わせに対応しています。どんなに優れた医薬品でも、適正に使用されなければその効果は発揮されません。そのために、お客様のご要望を踏まえて科学的根拠に基づいた高品質で適切な医薬品情報の提供に努めています。

## お客様の声の社内伝達

お客様相談室は、お客様に対して開かれた企業の窓口として、お客様から寄せられたご質問・ご意見は、社内の担当部門と共有し、安全性情報、相互作用、使用方法など最新の情報に基づいた今後の対応を検討しています。

お客様の声にお応えできるよう、製品の改良や情報提供に反映させ、患者様の健康に寄与していきます。

社内における情報共有の仕組み



## 顧客対応に関する教育

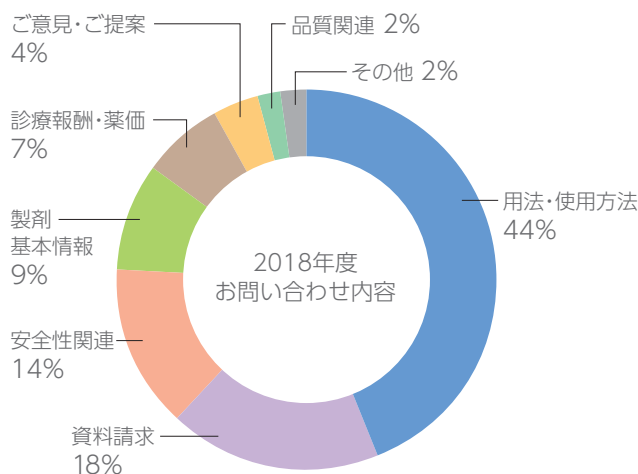
お客様一人一人に対するより誠実な対応を目指して、電話コミュニケーション研修や電話応対品質診断による教育を実施しています。また、正確で適切な情報をお伝えできるように、MRと同じ継続教育研修を毎月受講して知識を身に付けるほか、関連部門の勉強会、講習会、学会などにも積極的に参加し、最新の医薬品情報を学ぶように努めています。

## ウェブサイト内「健康に関する情報」や患者様向け小冊子での情報発信と啓発活動

当社のウェブサイト内では「健康に関する情報」に病気の仕組みや症状など、健康に関する情報を掲載し発信しています。

「透析のかゆみ.jp」や「トリーさんのアレルゲン免疫療法ナビ」などのウェブサイトや「川柳で読み解く 透析のかゆみ対策」「きちんと知ろう アトピー性皮膚炎」などの小冊子はPDF版として閲覧できます。これらを発信することで、疾患や治療方法、日常生活での留意点などの理解を深めていただき患者様の健康に貢献することに努めています。

<https://www.tousekinokayumi.jp/>  
<https://www.torii-alg.jp/>



株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

## 情報開示

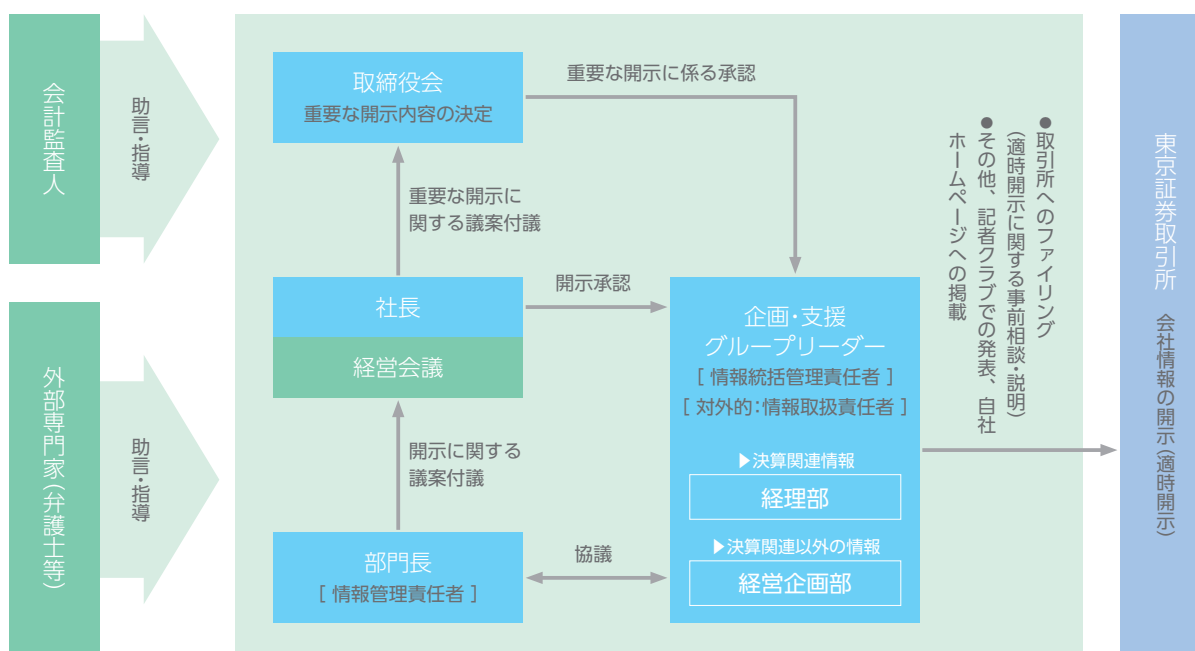
### 情報開示への取り組み

#### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様との対話を促進するため、ご要望に応じて個別面談等を行っているほか、当社のウェブサイト、財務ハイライト、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート、各

種プレスリリースなどの情報を掲載し、適時適切な情報開示に努めています。

#### 適時開示体制の概要



## 配当政策

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2019年3月26日開催の第127回定時株主総会において、1株当たり24円と決議されました。この結果、年間配当金は、中間配当金24円を含め1株当たり48円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 2018年7月30日<br>取締役会決議   | 673             | 24              |
| 2019年3月26日<br>定時株主総会決議 | 673             | 24              |

「中期経営計画2021」の3ヶ年の配当については、「継続的かつ安定的に実施する」との基本方針の下、将来へ向けた投資等を勘案した上で、従来と同水準の配当を継続していく考えです。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるよう地球温暖化防止の取り組みに努めます。

## 環境行動計画

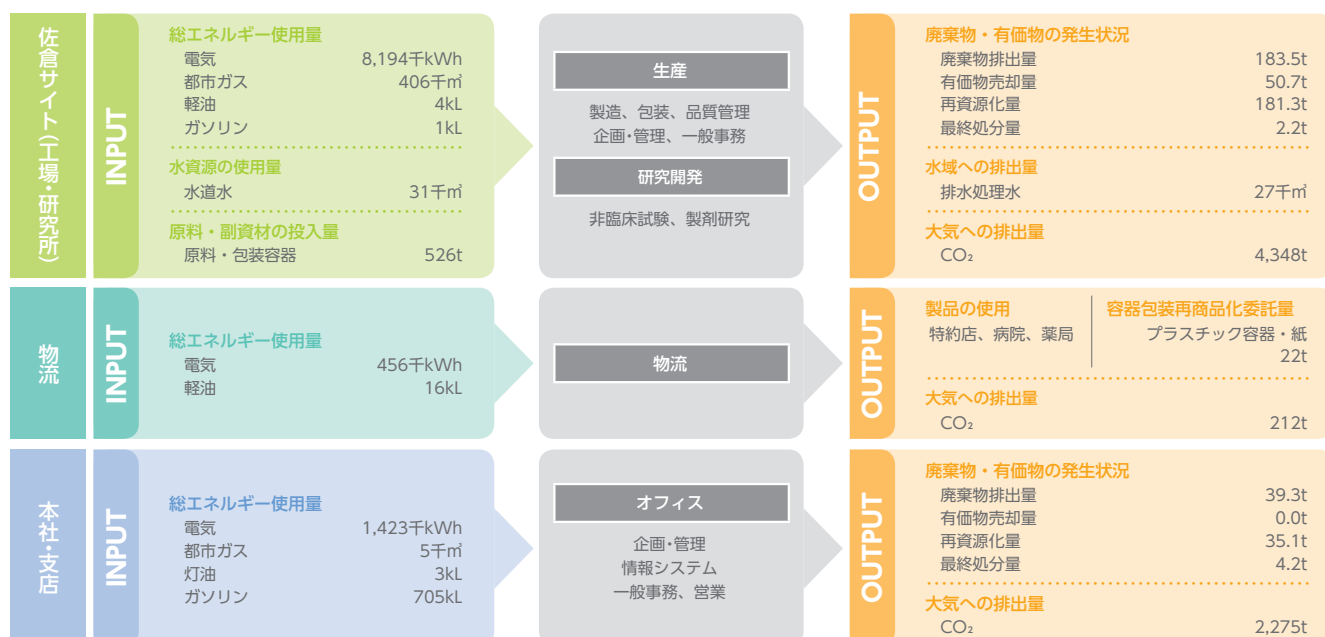
😊 達成 ☹ 未達成

|              | 環境行動計画 (2016～2018年度)                                                                                                                             | 2018年度環境行動計画                                                                                     | 2018年度実績                                                                                                                                                                         | 評価 | 2019年度環境行動計画                                                                                                                                                         |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 温室効果ガス排出量の削減 | <b>全社</b><br>中期目標：<br>CO <sub>2</sub> 排出量を総量で、2015年度実績<br>(6,643t-CO <sub>2</sub> )を基準として<br>2018年度までに3%削減<br>2018年度目標：6,445t-CO <sub>2</sub> 以下 | 2018年度目標：6,445t-CO <sub>2</sub> 以下                                                               | 2018年度実績：6,326t-CO <sub>2</sub><br>対2018年度目標：1.7%削減                                                                                                                              | 😊  | 2019年度目標：6,182t-CO <sub>2</sub> 以下<br>(参考値)                                                                                                                          |
|              | <b>佐倉サイト</b><br>2018年度目標：<br>4,432t-CO <sub>2</sub> 以下                                                                                           | 2018年度目標：4,432t-CO <sub>2</sub> 以下<br>【主な施策】・倉庫空調機インバータ設置<br>・研究所夜間休日空調停止 等                      | 2018年度実績：4,348t-CO <sub>2</sub><br>対2018年度目標：1.9%削減<br>【主な施策】・倉庫空調機インバータ設置<br>・研究所夜間休日空調停止<br>・追加省エネ施策による削減<br>・ISOVG活動による削減                                                     | 😊  | 2019年度目標：43t-CO <sub>2</sub> 削減<br>(前年度実績1%分を削減)<br>【主な施策】・照明LED化(第1・第2敷地)<br>・マルチエアコン更新<br>・外灯LED化<br>・第4工場棟AC-3風量調整<br>・ISOワーキンググループ活動<br>(生産技術作業室・研究所・供給倉庫の空調見直し) |
|              | <b>本社</b><br>本社ビルの最大CO <sub>2</sub> 排出量<br>370t-CO <sub>2</sub> 以下の維持<br>2016～2018年度目標：<br>370t-CO <sub>2</sub> 以下                               | 2018年度目標：370t-CO <sub>2</sub> 以下<br>【主な施策】・省エネ自販機導入の継続<br>・本社環境行動月間による啓発(継続)<br>・クールビズ・ウォームビズの継続 | 2018年度実績：344t-CO <sub>2</sub><br>対2018年度目標：7.0%削減<br>【主な施策】・省エネ自動販売機導入の継続<br>・本社環境行動月間による啓発(継続)<br>・クールビズ・ウォームビズの継続                                                              | 😊  | 2019年度目標：375t-CO <sub>2</sub> 以下<br>【主な施策】・本社環境行動月間の継続実施<br>・クールビズ・ウォームビズの継続実施                                                                                       |
|              | <b>営業車</b><br>2018年度目標：1,643t-CO <sub>2</sub> 以下                                                                                                 | 2018年度目標：1,643t-CO <sub>2</sub> 以下<br>【主な施策】・ハイブリッド車をはじめとした<br>低燃費車の選定<br>・エコドライブ推進の啓発・教育の継続     | 2018年度実績：1,634t-CO <sub>2</sub><br>対2018年度目標：0.5%削減<br>【主な施策】・持車制度廃止による私有車から社有車への切替は完了<br>・営業車全数の中ハイブリッド車の割合(73.8%(前年度比0.2%増))<br>・ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続<br>・エコドライブ推進の啓発・教育の継続 | 😊  | 2019年度目標：1,502t-CO <sub>2</sub> 以下<br>【主な施策】・ハイブリッド車をはじめとした低燃費<br>車の選定継続<br>・エコドライブ推進の啓発・教育の継続                                                                       |
| 削減           | <b>水使用量の削減</b><br>佐倉サイト<br>水使用量を総量で、2015年度実績以下<br>2016～2018年度目標：<br>36,751m <sup>3</sup> 以下                                                      | 2018年度目標：36,751m <sup>3</sup> 以下<br>【主な施策】・水使用量分析による適正使用                                         | 2018年度実績：31,077m <sup>3</sup><br>対2018年度目標：15.4%削減<br>【主な施策】・研究所スクラパー夜間休日空調停止<br>・老朽化した給水設備(ボールタップ)の交換                                                                           | 😊  | 2019年度目標：31,077m <sup>3</sup> 以下<br>【主な施策】・湿式スクラパー更新                                                                                                                 |
| 維持・向上        | <b>廃棄物・再資源化率の維持・向上</b><br>佐倉サイト<br>再資源化率の維持・向上<br>2016～2018年度目標：97%以上                                                                            | 2018年度目標：97%以上<br>【主な施策】・廃棄物分別の徹底<br>・有価売却の継続                                                    | 2018年度実績：98.8%<br>【主な施策】・廃棄物分別の徹底<br>・有価売却の継続                                                                                                                                    | 😊  | 2019年度目標：97%以上<br>【主な施策】・廃棄物分別の徹底<br>・有価売却の継続                                                                                                                        |
|              | <b>廃棄物・再資源化率の維持・向上</b><br>本社<br>再資源化率の維持・向上<br>2016～2018年度目標：99%以上                                                                               | 2018年度目標：99%以上<br>【主な施策】・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託<br>・有価売却の継続                                     | 2018年度実績：100%<br>【主な施策】・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託<br>・有価売却の継続                                                                                                                      | 😊  | 2019年度目標：97%以上*<br>【主な施策】・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者<br>への処理委託の継続<br>・有価売却の継続<br>*2019年度よりサーマル・リサイクルをリサイクル率<br>算定数値から除外                                                       |

環境行動計画2016、2017年度は、佐倉サイトの温室効果ガス排出量において目標を達成することができませんでしたが、最後の年である2018年度は、目標を達成することができました。また、その他の

目標である温室効果ガス排出量(本社、営業車)、水使用量(佐倉サイト)、廃棄物の再資源化率(佐倉サイト、本社)は3年間全てで目標を達成することができました。

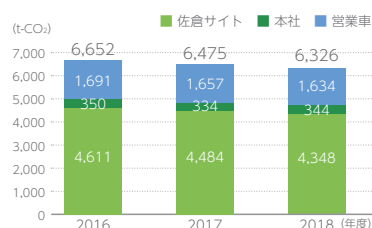
## 事業活動と環境負荷の概況



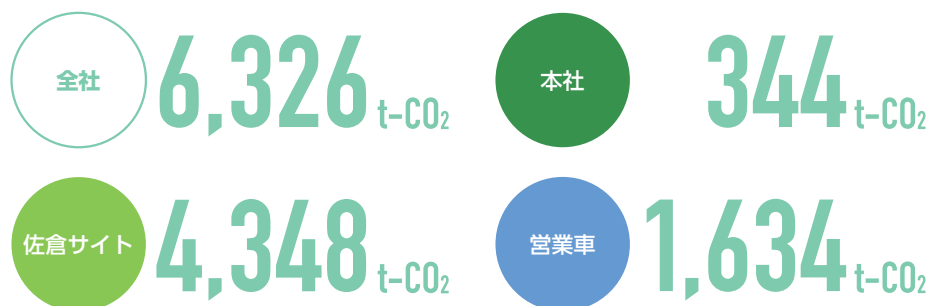


## 地球温暖化防止への取り組み

### CO<sub>2</sub>排出量



※上記グラフは、環境行動計画の対象のみの数値(支店除く)



### 営業車両における主な取り組み

当社では、MR活動で使用する営業車両のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みとして、ハイブリッド車の導入のほか、エコドライブを推進しています。

寒冷地以外の地域については、燃費効率が高いハイブリッド車を採用しており、2018年12月末現在で458台となっております。

今後もハイブリッド車をはじめとした低燃費車の推進を継続し、営業車両から排出されるCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めていきます。

### グリーン購入・調達への取り組み

当社では、「グリーン購入に関するガイドライン」に則り、事務用品(販促品含む)のグリーン購入を推進しています。2018年度も環境に対して影響が少ないグリーン製品を購入しており、今後も環境に配慮した製品の購入に努めます。

なお、容器包装材についても環境に配慮しつつも、品質に問題がない包装材の使用に努めています。

### 省エネ法対応

エネルギー管理統括者をはじめとした環境担当部門をメンバーとし、四半期ごとに省エネルギー推進委員会を開催しています。本委員会では、エネルギー使用状況の把握・分析・管理に的を絞って、タイムリーにエネルギー使用の合理化に向けた議論を重ねています。

### 環境教育

2018年度は、新入社員に対する環境研修において、環境に関する啓発に努めました。

佐倉サイトでは、ISO14001環境マネジメントシステムにおいて、サイト内社員に対する年間教育計画を策定し、定期的な教育を実施しています。また、新入社員や異動者の着任時には、導入教育を行っています。

## 循環型社会への取り組み

### 本社における主な取り組み

本社では、環境行動計画に基づいて、廃棄物再資源化率の維持・向上に取り組んでおり、2016年より実施している環境行動月間について、2018年度では重点項目に「廃棄物分別の再徹底」を掲げ、日々の業務活動の中で発生する廃棄物(特に紙ごみ)に対する、社員一人ひとりの分別意識向上に努めました。

また、分別の間違いやすい廃棄物について、区分がわかりやすい掲示物を作成することにより、更なる廃棄物の分別・再資源化率向上に努めました。今後も継続して廃棄物再資源化率の維持・向上に取り組む、循環型社会の構築に貢献していきます。

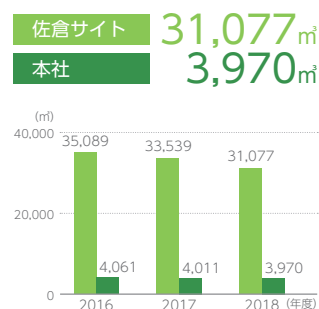
### 佐倉サイトにおける主な取り組み

2018年度の取り組みとして、電子マニフェストの試験導入及び廃棄物の中間・最終処分場の視察を実施するなど、廃棄物処理委託先を

### 廃棄物発生量・リサイクル率



### 水使用量



適切に管理しました。その他、鉄くずや古紙など紙類の有価売却の推進及び拡大等による再資源化率の向上に努め、廃棄物削減の活動を行いました。

水使用量削減の取り組みについても、前年度に引き続き、詳細分析によるムダ発見(ボールタップ給水装置の点検・交換)の活動を実施しました。



## コンプライアンスへの取り組み

### 製薬企業としてのコンプライアンス

製薬企業は、企業活動にあたって常に高い倫理性と透明性を確保することが求められています。

当社は、日本製薬工業協会の「製薬協コード・オブ・プラクティス」及び厚生労働省が策定した「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」などを踏まえ、「鳥居薬品プロモーションコード」などのさまざまな自社基準を制定し、コンプライアンスを意識した活動を行っています。

### コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンスの推進を、企業ミッションを実現する上での重要な経営課題の一つと位置付けており、2001年9月にコンプライアンス体制を立ち上げた後、2004年からコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進事項の審議等を行っています。また、更なる強化を図るため、2014年8月に臨床研究や当社学術情報資料の審査等を担うメディカルコンプライアンス部を、2015年1月に全社のコンプライアンス推進に関わる業務を所管するコンプライアンス推進部を設置しました。

### 社員への啓発・教育の実施

当社では、コンプライアンスを「ステークホルダーの信頼を維持すること。裏切らないこと。」と定義し、全社員が共有すべき「価値観」「倫理観」とともに、具体的な行動の基準となる「行動指針」をまとめたコンプライアンスブックを配付し、継続的に教育・啓発活動を行っています。新入社員研修、新任チームリーダー研修等にてコンプライアンス研修を実施するとともに、全社各部門において、年に2回勉強会を行い、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、薬害に対する知識を深め、実際に薬を使用する患者様を中心とした意識の醸成を目的に、全社員を対象とした薬害教育を実施しております。

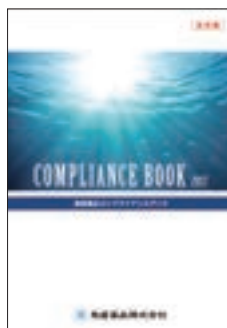
### コンプライアンスアンケートの実施

社員のコンプライアンスに対する意識、会社や職場の現状、コンプライアンスの実践状況などを把握・分析し、今後のコンプライアンス推進活動に役立てることを目的として、2年に1回アンケートを実施しています。

結果は社内のイントラネットで全従業員に公開しています。また、アンケート結果から抽出された課題については、コンプライアンス勉強会の題材として活用しています。

### 通報・相談窓口の設置(ホットライン)

通報・相談窓口として社内通報・相談窓口と社外通報窓口(弁護士)を設置し、法令違反などの事実を早期に認識し、違法行為等による当社の危機の極小化に努めています。社内には全社通報・相談窓口のほか、相談しやすさを向上させるため、各グループに相談窓口を設けています。



コンプライアンスブック



コンプライアンスカード

## 透明性に関する指針

製薬企業が人々の健康に貢献していくためには、大学等の研究機関・医療機関等との連携は重要かつ不可欠なものとなっています。

その中には医療機関等への対価として金銭の支払いが発生することもあります。当社は、医療機関等との関係は、透明性が担保されなければならないものと考えています。また、患者・支援者が自ら発信する声を医療の中で十分に生かせる社会資源としての患者団体と製薬企業との関係についても、同様に透明性が担保される必要があると考えています。

当社では、こうした考えに基づき、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」及び「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定めており、これらの指針に基づき行動することを通じて社会に対する責任を果たしていきます。



<https://www.torii.co.jp/csr/guideline.html>

## 社会への取り組み

### 社会貢献活動キャンペーン

当社では、社員参加型の社会貢献活動として、毎年、創立記念日がある11月に社会貢献活動キャンペーンを実施しています。今回で26回目となる2018年度は、全国の各事業場で地域社会へ貢献する取り組みとして、清掃活動、献血を実施しました。本社においては、近隣の企業と協力し、毎回多くの社員が積極的に献血活動に参加をしています。



清掃活動(名古屋支店)

### 古本リユースによる寄付活動

2016年12月より、社員参加型の社会貢献活動として「古本リユースによる寄付活動」を全社で実施しています。この活動は、不要となった古本を回収後、古本のリユースを通じた寄付サイトを介し、指定した社会支援団体へ買取相当金額を寄付するものです。2018年度におきましては、HIV/エイズに影響を受ける子ども達が未来を切り拓くことのできる社会の実現を目指し、エイズ孤児と孤児を抱える家庭を対象とした生計向上やライフプランニング支援に取り組んでいる「エイズ孤児支援NGO・PLAS」へ寄付しました。

### 緑の募金

森林の整備や緑化の推進をすることにより、健全な森林環境を将来に引き継いでいくことが、増加する自然災害や地球温暖化の防止につながることを考え、国内外の森林整備や森林ボランティアの育成などを目的とする緑の募金への活動を毎年4月と10月に全社で実施しています。

10月の募金活動については、2018年7月の豪雨災害と9月の北海道胆振東部地震への復興支援事業に対する使途限定募金として寄付を募りました。集められた募金は、被災地における緑化推進などに役立てられます。



募金箱

社員に対しては、個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

## 人財育成

より強い組織をつくり上げるために、管理職と中堅社員を中心に「部下育成」「チームへの働きかけ」「後輩指導」といった人の育成・マネジメントに関わるスキル・知識を強化する研修を行っており、社員の応募による選択型研修、通信教育と合わせ、計画的かつ継続的な育成を図っています。さらに、研修実施後のフォローを通じて知識・スキルが業務に生かされる仕組みを導入しました。

また、毎年4回、業務上必要と考えられるビジネススキルを中心とした通信教育メニューを用意し、社員の主体的な自己成長を促し支援するための施策を継続しています。なお、通信教育メニューの修了条件を満たした受講者には、受講料の60%を助成しています。

研修受講実績(2018年度)

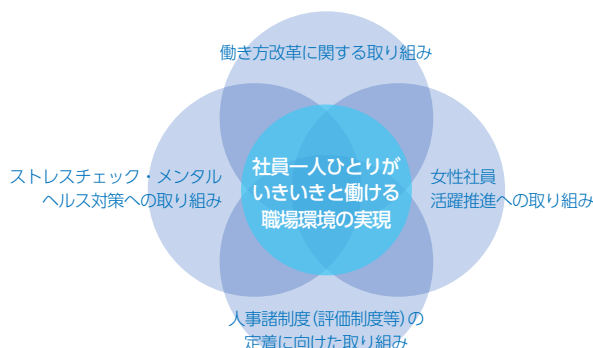
| 教育研修                              | 受講者数(人)  |
|-----------------------------------|----------|
| ライフプラン研修(情報提供)                    | 34(24)   |
| 課題別研修<br>(ビジネスベーシック・チームパワー・グローバル) | 36(41)   |
| 管理職研修                             | 55(81)   |
| 階層別研修(新入社員研修除く)                   | 298(267) |
| 新入社員研修                            | 38(54)   |
| 通信教育(自己啓発)                        | 113(122) |

※括弧内は前年数値

## 働きやすい職場づくり

### 社員一人ひとりがいきいきと働ける 職場環境の実現に向けた取り組み

当社ではこれまで、①働き方改革に関する取り組み、②女性社員活躍推進への取り組み、③人事諸制度(評価制度等)の定着に向けた取り組み、④ストレスチェック・メンタルヘルス対策への取り組み等、さまざまな取り組みを行ってきました。これらすべては「社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境の実現」を目指すための取り組みであり、これら一つひとつに真摯に取り組む、妊娠・出産・子育て・介護など、さまざまな制約を抱える状況の中でも働きやすい職場環境を整備することで、意欲と能力のある社員が高いモチベーションを維持しながら能力を発揮することができ、それにより社員と会社の持続的な成長に繋がっていきます。



女性活躍推進に係る取り組み状況

| 項目                         | 2018年12月31日現在                          |
|----------------------------|----------------------------------------|
| 役員に占める女性の割合                | 7.1%(7.1%)                             |
| 管理職に占める女性労働者の割合            | 6.4%(5.4%)                             |
| 労働者に占める女性労働者の割合            | 20.9%(20.3%)                           |
| 採用した労働者に占める女性労働者の割合        | 32.5%(31.7%)                           |
| 男女の平均継続勤務年数の差異             | 男性:14.0年、女性:10.6年<br>(男性13.6年、女性10.1年) |
| 一月当たりの労働者の平均残業時間           | 13.5時間(14.3時間)                         |
| 年次有給休暇取得率(2018年4月～2019年3月) | 73.6%(64.9%)                           |

※括弧内は前年数値

## 人権に関する取り組み

同じ職場で働く仲間としてお互いを尊重し信頼関係を構築すること、社会人として常に他者の人権を尊重することが大事だと考えています。このため、12月10日の人権デーに合わせ、法務省人権擁護局が作成する人権の課題や取り組みが記載された冊子を周知する等、職場全体での意識の共有化に努め、人権尊重への意識を高める取り組みを行っています。

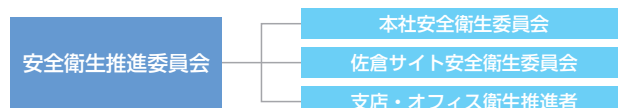
## 安全衛生管理活動

安全で衛生的な職場環境を実現するために、各事業場において安全衛生への取り組みを行っています。

本社では、衛生管理者巡視(週1回)、産業医巡視(月1回)、安全衛生委員会巡視(フロア毎に実施(年5回))を実施し、職場環境における問題点についても、毎月開催される「本社安全衛生委員会」により労使で審議し、改善するよう努めています。

佐倉サイト(工場・研究所)では、衛生管理者巡視(週1回)、産業医巡視(月1回)、各部門による安全衛生巡視(月1回)の他、各部門の事務所の空気環境測定(2ヶ月に1回)や有機溶剤及び化学物質を取扱う作業場の作業環境測定(年2回)により職場環境の維持・向上に努めています。また、毎月各部門で実施している職場ミーティングや毎月1回開催される「職場安全衛生委員会」で報告されるさまざまな問題点や課題について、「安全衛生委員会」において労使間で審議の上、必要な対策を講じています。その他、新規に購入する機器類のリスクアセスメントのほか、既存の機器や工程に危険性がないか、安全対策が充分講じられているか確認するため年2回リスクアセスメントのローリングを実施し、新任チームリーダーの安全管理者選任時講習、労務管理研修などの安全衛生関連の研修の受講やメンタルヘルス講演会の開催など、さまざまな角度から安全衛生管理活動を実施しています。

全社安全衛生管理組織



※ 常用労働者50人以上の事業場に安全衛生委員会を設置

※ 常用労働者10人以上50人未満の事業場に衛生推進者を選任



# 財務情報

Finance

---

|               |     |
|---------------|-----|
| 10カ年財務サマリー    | p22 |
| 経営成績及び財政状態の分析 | p24 |
| 貸借対照表         | p26 |
| 損益計算書         | p28 |
| 株主資本等変動計算書    | p29 |
| キャッシュ・フロー計算書  | p30 |

# 10カ年財務サマリー

Ten-Year Financial Summary

|                  |     | 2010年<br>3月期 | 2011年<br>3月期 | 2012年<br>3月期 | 2013年<br>3月期 |
|------------------|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| (単位)             |     |              |              |              |              |
| <b>会計年度</b>      |     |              |              |              |              |
| 売上高              | 百万円 | 42,416       | 45,335       | 48,717       | 52,294       |
| 売上総利益            | 百万円 | 26,431       | 26,732       | 28,178       | 29,452       |
| 営業利益             | 百万円 | 6,125        | 1,844        | 4,153        | 2,794        |
| 税引前当期純利益         | 百万円 | 6,340        | 1,839        | 5,054        | 2,929        |
| 当期純利益            | 百万円 | 3,642        | 937          | 2,611        | 1,849        |
| 設備投資額            | 百万円 | 1,401        | 797          | 849          | 1,374        |
| 研究開発費            | 百万円 | 1,613        | 5,994        | 4,631        | 7,824        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 4,998        | △ 516        | 3,040        | 151          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △ 10,396     | △ 21,302     | 3,151        | 874          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △ 1,182      | △ 1,243      | △ 1,154      | △ 1,181      |
| <b>会計年度末</b>     |     |              |              |              |              |
| 総資産              | 百万円 | 85,637       | 84,885       | 87,734       | 91,350       |
| 純資産              | 百万円 | 74,641       | 74,246       | 75,832       | 76,700       |
| 発行済株式総数          | 千株  | 28,800       | 28,800       | 28,800       | 28,800       |
| 従業員数             | 名   | 890          | 905          | 927          | 969          |
| <b>1株当たりデータ</b>  |     |              |              |              |              |
| 純資産              | 円   | 2,637.3      | 2,623.4      | 2,679.5      | 2,710.2      |
| 当期純利益            | 円   | 128.7        | 33.1         | 92.3         | 65.4         |
| 配当金              | 円   | 40           | 40           | 40           | 40           |
| <b>主な指標</b>      |     |              |              |              |              |
| 営業利益率            | %   | 14.4         | 4.1          | 8.5          | 5.3          |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | %   | 5.0          | 1.3          | 3.5          | 2.4          |
| 総資産当期純利益率 (ROA)  | %   | 4.3          | 1.1          | 3.0          | 2.1          |
| 自己資本比率           | %   | 87.2         | 87.5         | 86.4         | 84.0         |
| 配当性向             | %   | 31.1         | 120.8        | 43.4         | 61.2         |

※ 2014年12月期は、決算期変更のため9ヶ月決算となっております。



| 2014年<br>3月期 | 2014年<br>12月期* | 2015年<br>12月期 | 2016年<br>12月期 | 2017年<br>12月期 | 2018年<br>12月期 |
|--------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 58,109       | 43,504         | 62,378        | 60,206        | 64,135        | 62,551        |
| 31,842       | 22,917         | 31,564        | 29,919        | 32,841        | 30,707        |
| 4,987        | 4,032          | 4,919         | 3,819         | 6,281         | 4,951         |
| 5,133        | 3,781          | 5,258         | 4,056         | 6,373         | 3,030         |
| 3,352        | 2,419          | 3,527         | 2,839         | 4,718         | 1,164         |
| 1,202        | 1,514          | 2,207         | 891           | 931           | 811           |
| 6,662        | 3,400          | 5,237         | 4,654         | 4,608         | 4,138         |
| △ 201        | △ 609          | 4,940         | 3,402         | 6,349         | 8,259         |
| 17,706       | 499            | 957           | 1,361         | △ 7,593       | △ 27,068      |
| △ 1,319      | △ 1,410        | △ 1,582       | △ 2,289       | △ 1,546       | △ 1,432       |
| 93,137       | 92,550         | 98,868        | 98,525        | 104,741       | 103,546       |
| 79,018       | 80,225         | 82,826        | 83,556        | 87,119        | 87,092        |
| 28,800       | 28,800         | 28,800        | 28,800        | 28,800        | 28,800        |
| 1,009        | 1,047          | 1,058         | 1,059         | 1,074         | 1,049         |
| 2,792.1      | 2,834.8        | 2,926.8       | 2,978.8       | 3,105.7       | 3,103.3       |
| 118.5        | 85.5           | 124.7         | 100.4         | 168.2         | 41.5          |
| 40           | 40             | 48            | 48            | 48            | 48            |
| 8.6          | 9.3            | 7.9           | 6.3           | 9.8           | 7.9           |
| 4.3          | 3.0            | 4.3           | 3.4           | 5.5           | 1.3           |
| 3.6          | 2.6            | 3.7           | 2.9           | 4.6           | 1.1           |
| 84.8         | 86.7           | 83.8          | 84.8          | 83.2          | 84.1          |
| 33.8         | 46.8           | 38.5          | 47.8          | 28.5          | 115.6         |

# 経営成績及び財政状態の分析

Analysis of Operating Results and Financial Condition

## 当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、厳しい社会保障財政を背景とした薬価制度の抜本改革の実施、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」に経営資源を集中し、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」の主力製品への育成と後発品が発売された「レミッチ(透析患者におけ

る経口そう痒症改善剤)」の売上高の最大化を図るとともに、アレルギー免疫療法の普及に取り組むことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」及び「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」の市場拡大、「デシコビ配合錠(抗HIV薬)」及び「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」の更なる市場浸透に努めてまいりました。

## 売上高

売上高は、62,551百万円と前事業年度に比べ1,583百万円(2.5%)減少しました。これは、製商品売上高については主力製品の価値最大化及び更なる市場浸透・拡大に取り組んだ結果、全体として販売数量は伸長したものの、2018年4月に実施された薬価改定及び後発品の影響を大きく受けたことにより61,835百万円と前事業年度に比べ1,100百万円(1.7%)減少したこと、その他の売上高については手数料収入の減少により716百万円と前事業年度に比べ483百万円(40.3%)減少したことによるものです。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

●腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品及び薬価改定の影響を受ける中、11,598百万円と前事業年度に比べ2,240百万円(16.2%)の減少にとどまりました。「リオナ錠」は市場浸透・拡大に注力したことにより6,603百万円と前事業年度に比べ357百万円(5.7%)増加しました。

●皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が主に薬価改定の影響により5,536百万円と前事業年度に比べ745百万円(11.9%)減少しました。

●アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」は1,859百万円と前事業年度に比べ563百万円(43.5%)、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得した「ミティキュア ダニ舌下錠」は1,247百万円と前事業年度に比べ785百万円(170.4%)それぞれ増加しました。なお、「シダトレン スギ花粉舌下液」よりも高力価の製剤であり、より幅広い適用年齢を有し、室温保存で、服薬のしやすさや利便性等を高めたことが特徴である「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」につきましては、2018年6月より販売しております。

●HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が1,436百万円と前事業年度に比べ2,504百万円(63.5%)減少しましたが、2017年1月より販売しております後継品の「デシコビ配合錠」は12,467百万円と前事業年度に比べ3,249百万円(35.3%)増加しました。また、「ゲンボイヤ配合錠」は7,369百万円と前事業年度に比べ1,043百万円(16.5%)増加しました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

費用面におきましては、売上原価は「シダトレン スギ花粉舌下液」「シダキュア スギ花粉舌下錠」の主原料であるスギ花粉在庫について、一過性の廃棄損失を計上したこと等により31,844百万円と前事業年度に比べ550百万円(1.8%)増加しました。一方、販売費及び一般管理費は研究開発費や管理費が減少したこと等により25,755百万円と前事業年度に比べ804百万円(3.0%)減少しました。

## 営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は4,951百万円と前事業年度に比べ1,329百万円(21.2%)、経常利益は5,080百万円と前事業年度に比べ1,322百万円(20.7%)それぞれ減少しました。当期純利益は特別損失に事業構造改革費用\*を計上したほか、今後の業績見通し等を勘案して繰延税金資産の一部を取崩したことにより1,164百万円と前事業年度に比べ3,553百万円(75.3%)減少しました。

※ 事業構造改革費用

薬価制度の抜本改革の影響等により長期収載品の収益性が低下している状況を踏まえ、当社で製造している医薬品については、段階的に他社への承継あるいは外部委託製造への切り替え等を行うことにより収益性の改善を図ることとし、また、当社の研究開発機能について、親会社であるJTに統合することとしております。これを受け、当該機能を有する当社佐倉工場及び研究所の固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、当事業年度に減損損失2,021百万円を事業構造改革費用として計上しております。

## 財政状態

### ■ 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、103,546百万円と前事業年度末に比べ1,195百万円(1.1%)減少しました。流動資産につきましては、有価証券が3,648百万円増加しましたが、現金及び預金が2,973百万円、売掛金が1,971百万円、商品及び製品が1,313百万円減少したこと等により80,240百万円と前事業年度末に比べ3,739百万円(4.5%)減少しました。固定資産につきましては、建物が1,393百万円、長期前払費用が954百万円、繰延税金資産が505百万円、機械及び装置が332百万円減少しましたが、投資有価証券が6,292百万円増加したこと等により23,305百万円と前事業年度末に比べ2,544百万円(12.3%)増加しました。

負債につきましては、16,453百万円と前事業年度末に比べ1,168百万円(6.6%)減少しました。これは、買掛金が1,585百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、87,092百万円と前事業年度末に比べ26百万円(0.0%)減少しました。これは、剰余金の配当が1,346百万円、当期純利益が1,164百万円となったこと等によるものです。

### ■ キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、15,654百万円と前事業年度末に比べ20,241百万円(56.4%)減少しました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が3,030百万円、減価償却費が1,040百万円、事業構造改革費用が2,021百万円、売上債権の減少額が1,985百万円、たな卸資産の減少額が1,811百万円となり、法人税等の支払額が1,855百万円となったこと等により8,259百万円の収入となりました。(前事業年度は6,349百万円の収入)

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が7,740百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が25,710百万円、投資有価証券の取得による支出が8,448百万円となったこと等により27,068百万円の支出となりました。(前事業年度は7,593百万円の収入)

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,346百万円となったことにより1,432百万円の支出となりました。(前事業年度は1,546百万円の支出)

# 貸借対照表

Balance Sheet

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(2017年12月31日) | 当事業年度<br>(2018年12月31日) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>           |                        |                        |
| <b>流動資産</b>           |                        |                        |
| 現金及び預金                | 6,458                  | 3,484                  |
| キャッシュ・マネージメント・システム預託金 | 9,836                  | 9,169                  |
| 受取手形                  | 14                     | —                      |
| 売掛金                   | 29,108                 | 27,137                 |
| 有価証券                  | 24,957                 | 28,606                 |
| 商品及び製品                | 6,036                  | 4,722                  |
| 仕掛品                   | 609                    | 626                    |
| 原材料及び貯蔵品              | 3,480                  | 2,965                  |
| 前払費用                  | 617                    | 325                    |
| 繰延税金資産                | 1,577                  | 1,786                  |
| その他                   | 1,283                  | 1,414                  |
| 流動資産合計                | 83,980                 | 80,240                 |

|                 | 前事業年度<br>(2017年12月31日) | 当事業年度<br>(2018年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| <b>固定資産</b>     |                        |                        |
| <b>有形固定資産</b>   |                        |                        |
| 建物              | 11,185                 | 9,969                  |
| 減価償却累計額         | △ 8,403                | △ 8,582                |
| 建物(純額)          | 2,781                  | 1,387                  |
| 構築物             | 318                    | 304                    |
| 減価償却累計額         | △ 294                  | △ 297                  |
| 構築物(純額)         | 24                     | 6                      |
| 機械及び装置          | 8,111                  | 8,010                  |
| 減価償却累計額         | △ 7,135                | △ 7,365                |
| 機械及び装置(純額)      | 976                    | 644                    |
| 車両運搬具           | 69                     | 69                     |
| 減価償却累計額         | △ 67                   | △ 68                   |
| 車両運搬具(純額)       | 1                      | 1                      |
| 工具、器具及び備品       | 2,662                  | 2,150                  |
| 減価償却累計額         | △ 2,398                | △ 1,931                |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 263                    | 218                    |
| 土地              | 680                    | 446                    |
| リース資産           | 1,959                  | 1,977                  |
| 減価償却累計額         | △ 1,244                | △ 1,349                |
| リース資産(純額)       | 714                    | 627                    |
| 建設仮勘定           | 97                     | 99                     |
| 有形固定資産合計        | 5,540                  | 3,431                  |
| <b>無形固定資産</b>   |                        |                        |
| 借地権             | 69                     | 69                     |
| ソフトウェア          | 708                    | 567                    |
| その他             | 39                     | 32                     |
| 無形固定資産合計        | 817                    | 669                    |
| <b>投資その他の資産</b> |                        |                        |
| 投資有価証券          | 7,478                  | 13,770                 |
| 従業員に対する長期貸付金    | —                      | 0                      |
| 長期前払費用          | 5,748                  | 4,793                  |
| 繰延税金資産          | 505                    | —                      |
| その他             | 671                    | 641                    |
| 貸倒引当金           | —                      | △ 2                    |
| 投資その他の資産合計      | 14,403                 | 19,204                 |
| 固定資産合計          | 20,761                 | 23,305                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>104,741</b>         | <b>103,546</b>         |

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(2017年12月31日) | 当事業年度<br>(2018年12月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| <b>負債の部</b>    |                        |                        |
| 流動負債           |                        |                        |
| 買掛金            | 8,242                  | 6,657                  |
| リース債務          | 85                     | 85                     |
| 未払金            | 3,596                  | 4,077                  |
| 未払費用           | 746                    | 757                    |
| 未払法人税等         | 1,396                  | 852                    |
| 前受金            | 43                     | —                      |
| 預り金            | 403                    | 409                    |
| 賞与引当金          | 684                    | 675                    |
| 役員賞与引当金        | 52                     | 63                     |
| 返品調整引当金        | 5                      | 6                      |
| その他            | 610                    | 689                    |
| 流動負債合計         | 15,868                 | 14,274                 |
| 固定負債           |                        |                        |
| リース債務          | 465                    | 380                    |
| 繰延税金負債         | —                      | 292                    |
| 退職給付引当金        | 895                    | 1,077                  |
| 資産除去債務         | 151                    | 151                    |
| その他            | 241                    | 276                    |
| 固定負債合計         | 1,753                  | 2,178                  |
| <b>負債合計</b>    | <b>17,622</b>          | <b>16,453</b>          |
| <b>純資産の部</b>   |                        |                        |
| 株主資本           |                        |                        |
| 資本金            | 5,190                  | 5,190                  |
| 資本剰余金          |                        |                        |
| 資本準備金          | 6,416                  | 6,416                  |
| その他資本剰余金       | —                      | 10                     |
| 資本剰余金合計        | 6,416                  | 6,426                  |
| 利益剰余金          |                        |                        |
| 利益準備金          | 1,297                  | 1,297                  |
| その他利益剰余金       |                        |                        |
| 別途積立金          | 56,130                 | 56,130                 |
| 繰越利益剰余金        | 18,810                 | 18,629                 |
| 利益剰余金合計        | 76,238                 | 76,056                 |
| 自己株式           | △ 1,480                | △ 1,455                |
| 株主資本合計         | 86,364                 | 86,217                 |
| 評価・換算差額等       |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金   | 745                    | 864                    |
| 評価・換算差額等合計     | 745                    | 864                    |
| 新株予約権          | 9                      | 11                     |
| 純資産合計          | 87,119                 | 87,092                 |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>104,741</b>         | <b>103,546</b>         |



# 損益計算書

Statement of Income

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 2017年 1月 1日<br>至 2017年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年 1月 1日<br>至 2018年12月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>売上高</b>        |                                           |                                           |
| 商品売上高             | 46,612                                    | 45,979                                    |
| 製品売上高             | 16,323                                    | 15,855                                    |
| その他の売上高           | 1,199                                     | 716                                       |
| 売上高合計             | <b>64,135</b>                             | <b>62,551</b>                             |
| <b>売上原価</b>       |                                           |                                           |
| 商品及び製品期首たな卸高      | 6,330                                     | 6,036                                     |
| 当期商品仕入高           | 22,602                                    | 21,038                                    |
| 当期製品製造原価          | 8,323                                     | 9,482                                     |
| 合計                | 37,256                                    | 36,556                                    |
| 他勘定振替高            | △ 4                                       | 52                                        |
| 商品及び製品期末たな卸高      | 6,036                                     | 4,722                                     |
| 差引                | 31,225                                    | 31,781                                    |
| その他の原価            | 68                                        | 63                                        |
| 売上原価合計            | 31,293                                    | 31,844                                    |
| <b>売上総利益</b>      | <b>32,841</b>                             | <b>30,707</b>                             |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |                                           |                                           |
| 販売促進費             | 5,091                                     | 5,174                                     |
| 給料及び手当            | 6,781                                     | 6,842                                     |
| 賞与引当金繰入額          | 581                                       | 566                                       |
| 退職給付費用            | 672                                       | 612                                       |
| 減価償却費             | 427                                       | 350                                       |
| 研究開発費             | 4,608                                     | 4,138                                     |
| その他               | 8,396                                     | 8,070                                     |
| 販売費及び一般管理費合計      | 26,559                                    | 25,755                                    |
| <b>営業利益</b>       | <b>6,281</b>                              | <b>4,951</b>                              |
| <b>営業外収益</b>      |                                           |                                           |
| 受取利息              | 5                                         | 4                                         |
| 有価証券利息            | 22                                        | 49                                        |
| 受取配当金             | 20                                        | 23                                        |
| 為替差益              | —                                         | 5                                         |
| 保険配当金             | 24                                        | 24                                        |
| 受取補償金             | 18                                        | —                                         |
| その他               | 41                                        | 30                                        |
| 営業外収益合計           | 133                                       | 136                                       |
| <b>営業外費用</b>      |                                           |                                           |
| 支払利息              | 1                                         | 0                                         |
| 為替差損              | 9                                         | —                                         |
| その他               | 1                                         | 6                                         |
| 営業外費用合計           | 12                                        | 7                                         |
| <b>経常利益</b>       | <b>6,403</b>                              | <b>5,080</b>                              |
| <b>特別損失</b>       |                                           |                                           |
| 固定資産除却損           | 29                                        | 5                                         |
| 災害による損失           | —                                         | 22                                        |
| 事業構造改革費用          | —                                         | 2,021                                     |
| 特別損失合計            | 29                                        | 2,049                                     |
| <b>税引前当期純利益</b>   | <b>6,373</b>                              | <b>3,030</b>                              |
| 法人税、住民税及び事業税      | 1,822                                     | 1,329                                     |
| 法人税等調整額           | △ 167                                     | 536                                       |
| 法人税等合計            | 1,655                                     | 1,865                                     |
| <b>当期純利益</b>      | <b>4,718</b>                              | <b>1,164</b>                              |

# 株主資本等変動計算書

Statement of Changes in Equity

当事業年度 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本  |       |              |             |       |          |             |             |
|--------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
|                          | 資本金   | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金 |          |             |             |
|                          |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                          |       |       |              |             |       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                    | 5,190 | 6,416 | —            | 6,416       | 1,297 | 56,130   | 18,810      | 76,238      |
| 当期変動額                    |       |       |              |             |       |          |             |             |
| 剰余金の配当                   |       |       |              |             |       |          | △ 1,346     | △ 1,346     |
| 当期純利益                    |       |       |              |             |       |          | 1,164       | 1,164       |
| 自己株式の取得                  |       |       |              |             |       |          |             |             |
| 自己株式の処分                  |       |       | 10           | 10          |       |          |             |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |       |       |              |             |       |          |             |             |
| 当期変動額合計                  | —     | —     | 10           | 10          | —     | —        | △ 181       | △ 181       |
| 当期末残高                    | 5,190 | 6,416 | 10           | 6,426       | 1,297 | 56,130   | 18,629      | 76,056      |

(単位：百万円)

|                          | 株主資本    |            | 評価・換算差額等             |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|--------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|-------|---------|
|                          | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 当期首残高                    | △ 1,480 | 86,364     | 745                  | 745            | 9     | 87,119  |
| 当期変動額                    |         |            |                      |                |       |         |
| 剰余金の配当                   |         | △ 1,346    |                      |                |       | △ 1,346 |
| 当期純利益                    |         | 1,164      |                      |                |       | 1,164   |
| 自己株式の取得                  | △ 0     | △ 0        |                      |                |       | △ 0     |
| 自己株式の処分                  | 25      | 35         |                      |                |       | 35      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |            | 118                  | 118            | 1     | 120     |
| 当期変動額合計                  | 24      | △ 146      | 118                  | 118            | 1     | △ 26    |
| 当期末残高                    | △ 1,455 | 86,217     | 864                  | 864            | 11    | 87,092  |

# キャッシュ・フロー計算書

Statement of Cash Flows

(単位：百万円)

|                            | 前事業年度<br>(自 2017年 1月 1日<br>至 2017年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年 1月 1日<br>至 2018年12月31日) |
|----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                           |                                           |
| 税引前当期純利益                   | 6,373                                     | 3,030                                     |
| 減価償却費                      | 1,174                                     | 1,040                                     |
| 事業構造改革費用                   | —                                         | 2,021                                     |
| 受取利息及び受取配当金                | △ 48                                      | △ 76                                      |
| 支払利息                       | 1                                         | 0                                         |
| 固定資産除売却損益(△は益)             | 24                                        | 5                                         |
| 売上債権の増減額(△は増加)             | △ 2,562                                   | 1,985                                     |
| たな卸資産の増減額(△は増加)            | 480                                       | 1,811                                     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)             | 1,544                                     | △ 1,585                                   |
| 未払金の増減額(△は減少)              | 486                                       | 365                                       |
| 長期前払費用の増減額(△は増加)           | 737                                       | 954                                       |
| その他                        | △ 659                                     | 453                                       |
| 小計                         | 7,552                                     | 10,007                                    |
| 利息及び配当金の受取額                | 61                                        | 108                                       |
| 利息の支払額                     | △ 1                                       | △ 0                                       |
| 法人税等の支払額                   | △ 1,263                                   | △ 1,855                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>6,349</b>                              | <b>8,259</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                           |                                           |
| 有価証券の取得による支出               | △ 5,463                                   | △ 25,710                                  |
| 有価証券の売却及び償還による収入           | 2,500                                     | 7,740                                     |
| 有形固定資産の取得による支出             | △ 529                                     | △ 528                                     |
| 有形固定資産の売却による収入             | 2                                         | 0                                         |
| 無形固定資産の取得による支出             | △ 260                                     | △ 147                                     |
| 投資有価証券の取得による支出             | △ 4,642                                   | △ 8,448                                   |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入         | 800                                       | —                                         |
| その他                        | —                                         | 25                                        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△ 7,593</b>                            | <b>△ 27,068</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                           |                                           |
| 自己株式の取得による支出               | △ 1                                       | △ 0                                       |
| 配当金の支払額                    | △ 1,346                                   | △ 1,346                                   |
| リース債務の返済による支出              | △ 198                                     | △ 85                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△ 1,546</b>                            | <b>△ 1,432</b>                            |
| <b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b> | <b>△ 2,789</b>                            | <b>△ 20,241</b>                           |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>      | <b>38,685</b>                             | <b>35,895</b>                             |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>      | <b>35,895</b>                             | <b>15,654</b>                             |

# 会社情報

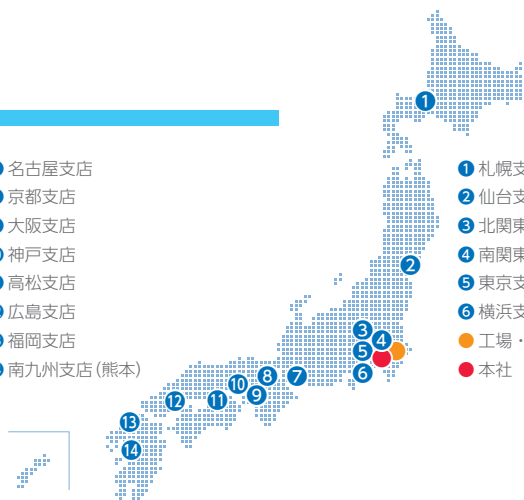
Corporate Information

## 会社概要

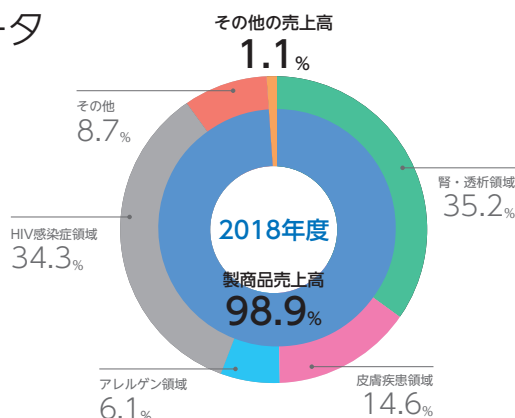
**商号** 鳥居薬品株式会社  
**設立** 1921年11月1日  
**資本金** 5,190百万円  
**事業内容** 医薬品の製造・販売  
**従業員数** 1,049名  
**上場証券取引所** 東京証券取引所第一部(証券コード4551)  
**本社** 〒103-8439  
 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号  
 TEL: 03-3231-6811(代表)

⑦ 名古屋支店  
 ⑧ 京都支店  
 ⑨ 大阪支店  
 ⑩ 神戸支店  
 ⑪ 高松支店  
 ⑫ 広島支店  
 ⑬ 福岡支店  
 ⑭ 南九州支店(熊本)

① 札幌支店  
 ② 仙台支店  
 ③ 北関東支店(高崎)  
 ④ 南関東支店(さいたま)  
 ⑤ 東京支店  
 ⑥ 横浜支店  
 ● 工場・研究所  
 ● 本社



## 会社データ



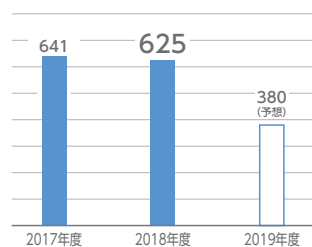
### 領域別売上高

(百万円)

|          | 2017年度 | 2018年度 |
|----------|--------|--------|
| 売上高      | 64,135 | 62,551 |
| 製商品売上高   | 62,935 | 61,835 |
| 腎・透析領域   | 25,276 | 21,991 |
| 皮膚疾患領域   | 9,905  | 9,126  |
| アレルゲン領域  | 2,099  | 3,803  |
| HIV感染症領域 | 19,777 | 21,448 |
| その他      | 5,877  | 5,464  |
| その他の売上高  | 1,199  | 716    |

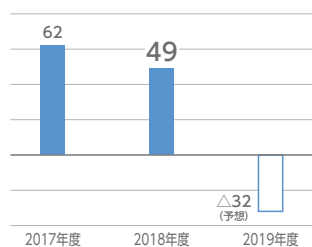
### 売上高

(億円)



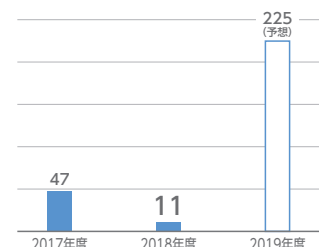
### 営業利益

(億円)



### 当期純利益

(億円)



## 主要製品・商品のご紹介

### レミッチ 経口そう痒症改善剤



従来の止痒薬では効果が不十分であった透析患者さんの痒みや、慢性肝疾患患者さんの痒みを改善する薬剤です。

### リオナ錠 高リン血症治療剤



体内へのリンの吸収を抑制することにより、慢性腎臓病患者(血液・腹膜透析患者、保存期腎不全患者)さんの高リン血症を改善する薬剤です。

### アンテベート 外用副腎皮質ホルモン剤



アトピー性皮膚炎や接触皮膚炎等の皮膚疾患に対して炎症を抑えることによって症状を改善する薬剤です。

### シダトレン スギ花粉舌下液

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対する国内初の舌下投与によるアレルゲン免疫療法薬です。「アレルゲン」を少量から投与することで、体をアレルゲンに慣らし、アレルギー症状を和らげる治療に用いる薬剤です。

### ミティキュア ダニ舌下錠

ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬



ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルゲン免疫療法薬です。本剤は、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しています。

### シダキュア スギ花粉舌下錠

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対する舌下投与のアレルゲン免疫療法薬であり、日本国内で初めて成人及び小児等において使用可能となった速溶性の舌下錠です。



**鳥居薬品株式会社**

103-8439 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号  
TEL : 03-3231-6811 (代表) FAX : 03-5203-7333

 <http://www.torii.co.jp>